

半 期 報 告 書

(第111期中) 自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日

立 飛 企 業 株 式 会 社

(591080)

第111期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

立 飛 企 業 株 式 会 社

目 次

	頁
第111期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【営業収入の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月8日

【中間会計期間】 第111期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋勝寿

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 村山正道

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 村山正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,544,945	3,487,794	3,506,005	7,015,965	6,906,316
経常利益 (千円)	2,070,722	2,099,347	1,987,393	4,072,886	3,874,165
中間(当期)純利益 (千円)	1,058,803	1,163,401	626,748	2,310,935	2,349,477
純資産額 (千円)	36,900,934	39,616,391	41,164,446	38,288,288	41,794,792
総資産額 (千円)	45,675,796	48,569,622	47,764,777	47,259,764	51,817,483
1株当たり純資産額 (円)	3,670.27	3,573.97	3,517.44	3,461.70	3,735.87
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	105.65	105.20	53.92	206.16	209.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.8	81.6	85.9	81.0	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,896,333	1,141,817	1,456,767	3,375,859	2,697,976
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,539,978	164,799	1,719,573	3,645,068	288,857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	510,533	555,719	617,022	548,370	563,537
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,553,869	7,311,768	5,888,479	6,890,469	9,313,766
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	94 (56)	93 (59)	85 (34)	90 (57)	91 (59)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第109期において、平成16年11月19日付で1株を1.1株に株式分割しております。
5 純資産額の算定にあたり、第111期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	3,239,675	3,158,360	3,288,177	6,442,069	6,333,599
経常利益 (千円)	1,971,487	1,870,982	2,033,465	3,796,245	3,715,534
中間(当期)純利益 (千円)	1,058,022	1,127,811	1,209,686	2,186,188	2,416,891
資本金 (千円)	636,577	1,273,155	1,273,155	1,273,155	1,273,155
発行済株式総数 (株)	12,731,550	14,004,705	14,004,705	14,004,705	14,004,705
純資産額 (千円)	31,772,561	33,842,596	35,809,060	32,979,420	35,479,873
総資産額 (千円)	37,697,950	39,697,422	41,684,882	39,041,075	41,752,971
1株当たり純資産額 (円)	2,508.70	2,430.95	2,572.66	2,366.28	2,546.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	83.53	81.01	86.91	154.43	171.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				40	40
自己資本比率 (%)	84.3	85.3	85.9	84.5	85.0
従業員数 (名)	54	56	58	52	54

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第109期の1株当たり配当額40円には特別配当30円が含まれております。
3 第110期の1株当たり配当額40円には特別配当30円が含まれております。
4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除いております。)を表示しております。なお、臨時従業員はおりません。
6 第109期において、平成16年11月19日付で1株を1.1株に株式分割しております。
7 純資産額の算定にあたり、第111期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

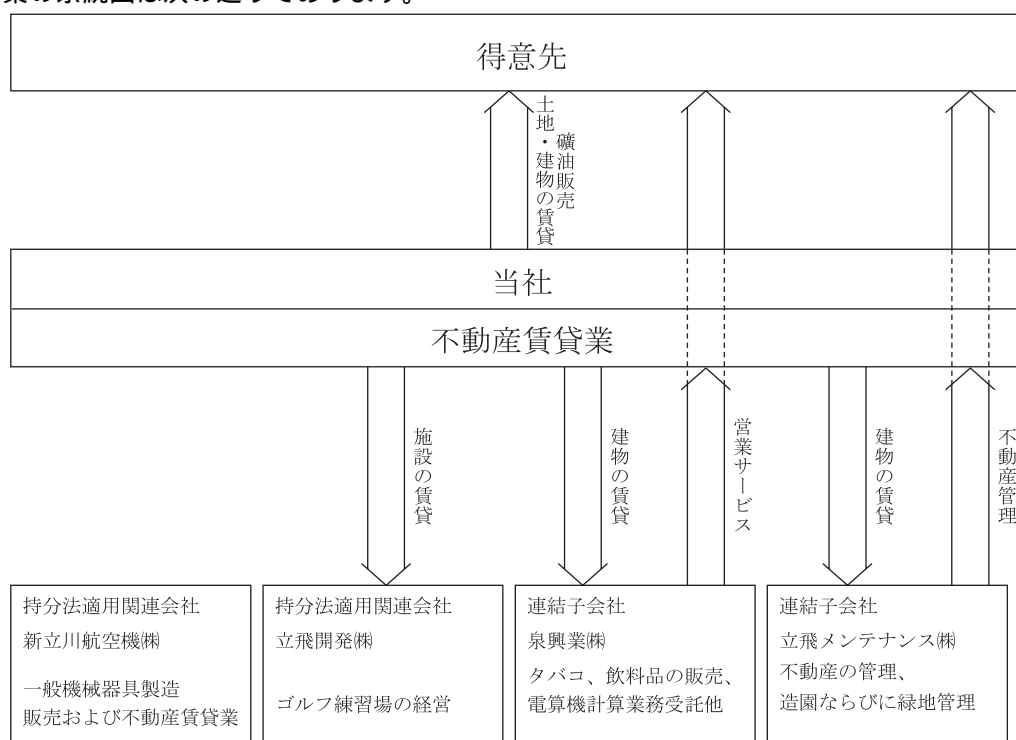
2 【事業の内容】

事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動

当グループは、前連結会計年度まで、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成されておりましたが、当中間連結会計期間において、ゴルフ練習場の経営を行っている立飛開発株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社となったため、当中間連結会計期間より、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社の構成となっております。これにより、運動施設経営関連事業は当中間連結会計期間より除外し、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメントの変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおりであります。

事業の系統図は次の通りであります。



3 【関係会社の状況】

従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	42 ()
その他の事業	27 (34)
全社(共通)	16 ()
合計	85 (34)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当中間連結会計期間において従業員数が6名、臨時従業員数が25名減少しておりますが、主として立飛開発株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社となったことにより、運動施設経営関連事業が除外されたことによるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	58
---------	----

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格高騰や金利上昇懸念などがありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資が引き続き増加し、雇用の改善等から個人消費も安定さが見られるなど、景気は回復基調で推移しました。

また、社有地の一部を含む「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」につきましては、平成12年度から工事が着手されておりましたが、平成18年3月に整備工事が完了しました。

なお、引き続き都市再生機構により清算業務が行われておりますが、換地計画は平成18年10月に認可されており、換地処分公告は同年12月、清算金の交付・納付は平成19年2月に予定されております。

このような状況下におきまして、当グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等を積極的に行ってまいりました。

なお、従来連結子会社であった運動施設経営関連事業を営む立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となりました。当社が保有する株式の一部が無議決権化されたこと等により、当中間期の連結業績が大きく影響を受けました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比0.5%増の3,506百万円、営業利益は修繕費が増加しましたが、減価償却費が減少したこと等により前年同期比5.3%増の1,967百万円、経常利益は持分法による投資損失が発生したこと等により前年同期比5.3%減の1,987百万円、中間純利益は法人税等調整額が増加したこと等により前年同期比46.1%減の626百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸関連事業

当関連事業におきましては、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に総力を挙げて取り組み、経費削減など経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当関連事業の売上高は、立飛開発株式会社が連結から外れたことにより同社に対する売上高を内部売上として消去しなくなったことや建物の新規契約の寄与等により、前年同期比9.3%増の3,268百万円となりました。

営業利益は、建物修繕費が増加しましたが減価償却費が減少したこと等により、前年同期比7.5%増の1,910百万円となりました。

その他の事業

当関連事業におきましては、電算機計算・緑地管理の各受託業務売上は概ね堅調でありましたが、立飛企業株式会社敷地内で行われていた一部テナントの工事が終了した影響等により自動販売機による飲料水、たばこの売上が減少しました。

しかし、当関連事業も不動産賃貸関連事業同様、立飛開発株式会社が連結から外れたことによる同影響等の要因により売上高が増加しました。

この結果、当関連事業の売上高は、前年同期比3.7%増の237百万円となりました。

営業利益は、外注費が減少しましたが労務費等増加し、前年同期比9.8%減の56百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、連結除外に伴う減少額（2,545百万円）が発生したこと等により前年同期と比べ1,423百万円（19.5%）減少し、当中間連結会計期間末には5,888百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ314百万円（27.6%）増加し1,456百万円となりました。これは、法人税等の支払額及び預り保証金の返済による支出が、前年同期と比べそれぞれ60百万円、236百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,554百万円（943.4%）減少し1,719百万円となりました。これは、有価証券の売却・償還による収入が、前年同期と比べ1,800百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ61百万円（11.0%）減少し、617百万円となりました。これは、配当金の支払額が、前年同期と比べ48百万円増加したこと等によるものであります。

2 【営業収入の状況】

当中間連結会計期間における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	摘要	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
		収入金額(千円)	比率(%)	営業数量	収入金額(千円)	比率(%)	営業数量
不動産賃貸関連事業	建物賃貸収入	1,934,853	55.5	貸付面積 212,585.92平方米	2,090,757	59.6	貸付面積 223,565.08平方米
	土地賃貸収入	1,054,359	30.2	貸付面積 423,885.46平方米	1,177,285	33.6	貸付面積 429,996.70平方米
	小計	2,989,213	85.7		3,268,042	93.2	
運動施設経営関連事業	ゴルフ練習場収入	269,181	7.7	入場者人員 146,030人			
その他の事業	自動販売機収入	114,798	3.3	自動販売機台数 94台	106,646	3.0	自動販売機台数 96台
	その他の収入	114,600	3.3		131,316	3.8	
	小計	229,399	6.6		237,962	6.8	
営業収入合計		3,487,794	100.0		3,506,005	100.0	

- (注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入が含まれております。
 2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成17年9月30日及び平成18年9月30日現在の数字であります。
 3 主な相手先の営業収入実績及び総営業収入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	626,658	18.0	802,567	22.9

- 4 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりであります。

	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在
建物		
所有面積	235,261.65㎡	235,198.39㎡
賃貸面積	212,585.92㎡	223,565.08㎡
契約月額賃貸料	308,071千円	331,722千円
土地		
所有面積	765,011.12㎡	765,011.12㎡
賃貸面積	423,885.46㎡	429,996.70㎡
契約月額賃貸料	181,189千円	195,019千円

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 6 運動施設経営関連事業は、同事業を行っている立飛開発株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社になったため、当中間連結会計期間より除外しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき、事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに発生したものではありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,004,705	14,004,705	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	14,004,705	14,004,705		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		14,004,705		1,273,155		163,422

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町1丁目100番地	5,966	42.61
石川島播磨重工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	1,403	10.02
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	746	5.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 証券管理第二部資産 管理課B K)	625	4.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	478	3.42
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 国際証券部内)	193	1.38
モルガン・スタンレー・アンド カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	170	1.21
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF, LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	162	1.16
神戸道雄	兵庫県宝塚市	156	1.12
立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	146	1.04
計		10,049	71.76

(注) 1 シュロージャー投信投資顧問株式会社より平成18年4月14日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成18年3月31日現在の所有株式数は1,292,990株(株式所有割合9.23%)となる旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けております。

提出者及び共同保有者	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロージャー投信投資顧問株式会社	1,011,100	7.22
シュロージャー・インベストメント・マネージメント (ホンコン)リミテッド	2,400	0.02
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ ノースアメリカ・リミテッド	102,500	0.73
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ リミテッド	176,990	1.26
計	1,292,990	9.23

2 立飛開発株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権はありません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 179,300		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,677,600	136,776	同上
単元未満株式	普通株式 62,205		同上
発行済株式総数	14,004,705		
総株主の議決権		136,776	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株及び立飛開発株式会社所有の相互保有株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	85,600		85,600	0.61
(相互保有株式) 立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	146,300		146,300	1.04
泉興業株式会社	東京都立川市泉町935番地	33,000		33,000	0.24
計		264,900		264,900	1.89

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,200株(議決権22個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,910	5,810	5,060	4,990	5,120	4,780
最低(円)	5,300	4,960	3,860	4,620	4,400	4,350

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日まで役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については太陽監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人である太陽監査法人は平成18年1月1日付でA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	7,635,768		6,001,479		10,011,766	
2		受取手形及び売掛金	53,217		56,149		23,842	
3		有価証券	7,600,215		8,400,465		5,999,919	
4		たな卸資産	9,582		8,831		8,580	
5		繰延税金資産	93,027		96,440		145,154	
6		その他	51,288		50,294		19,437	
		貸倒引当金	197		163		55	
		流動資産合計	15,442,902	31.8	14,613,497	30.6	16,208,645	31.3
固定資産								
1		有形固定資産						
	1	(1) 建物及び構築物	7,994,210		7,631,111		7,848,100	
	3	(2) 機械装置及び 運搬具	39,951		39,804		42,557	
		(3) 土地	546,957		546,957		546,957	
		(4) その他	141,445	8,722,565	115,174	8,333,047	127,797	8,565,412
				18.0		17.4		16.5
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	1,077				915	
		(2) 電話加入権	1,398	2,475	1,398	1,398	1,398	2,313
				0.0		0.0		0.0
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	20,592,264		20,374,676		22,484,576	
		(2) 繰延税金資産	1,251		1,861		1,121	
		(3) 長期性定期預金	3,600,000		4,250,000		4,350,000	
		(4) 積立保険金	156,173		144,875		155,355	
		(5) その他	94,790		88,220		92,859	
		貸倒引当金	42,800	24,401,679	42,800	24,816,834	42,800	27,041,112
				50.2		52.0		52.2
		固定資産合計	33,126,720	68.2	33,151,279	69.4	35,608,838	68.7
		資産合計	48,569,622	100.0	47,764,777	100.0	51,817,483	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		81,241		124,004		67,378		
2		156,731		75,319		279,706		
3		767,245		847,882		1,360,556		
4		73,464		69,026		73,921		
5		487,323		531,760		498,877		
6	2	158,821		143,891		115,797		
流動負債合計		1,724,828	3.6	1,791,884	3.7	2,396,238	4.6	
固定負債								
1		419,509		1,021,348		791,167		
2		295,185		277,025		260,986		
3		171,415		194,455		186,775		
4		2,876,276		3,315,617		2,831,080		
固定負債合計		3,762,387	7.7	4,808,446	10.1	4,070,009	7.9	
負債合計		5,487,215	11.3	6,600,331	13.8	6,466,248	12.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,466,016	7.1			3,556,443	6.8	
(資本の部)								
資本金		1,273,155	2.6			1,273,155	2.5	
資本剰余金		609,761	1.3			1,158,865	2.2	
利益剰余金		36,999,800	76.2			38,185,875	73.7	
その他有価証券 評価差額金		1,127,554	2.3			1,559,818	3.0	
自己株式		393,879	0.8			382,922	0.7	
資本合計		39,616,391	81.6			41,794,792	80.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,569,622	100.0			51,817,483	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,273,155	2.7		
2 資本剰余金				591,642	1.2		
3 利益剰余金				38,326,713	80.3		
4 自己株式				372,778	0.8		
株主資本合計				39,818,732	83.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,207,796	2.5		
評価・換算差額等 合計				1,207,796	2.5		
少数株主持分				137,917	0.3		
純資産合計				41,164,446	86.2		
負債純資産合計				47,764,777	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,487,794	100.0	3,506,005	100.0	6,906,316	100.0
売上原価		1,387,786	39.8	1,321,802	37.7	2,777,757	40.2
売上総利益		2,100,007	60.2	2,184,203	62.3	4,128,559	59.8
販売費及び一般管理費	1	231,687	6.6	216,316	6.2	442,831	6.4
営業利益		1,868,320	53.6	1,967,886	56.1	3,685,727	53.4
営業外収益							
1 受取利息		31,063		37,899		62,409	
2 受取配当金		19,203		29,724		60,873	
3 持分法による 投資利益		153,576				33,761	
4 保険金収入		4,438		3,833		6,092	
5 その他		23,280	231,562	1,887	73,346	25,963	189,101
営業外費用							
1 支払利息		368		597		462	
2 持分法による 投資損失				53,145			
3 その他		167	535	94	53,838	200	662
経常利益		2,099,347	60.2	1,987,393	56.7	3,874,165	56.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		6				89	
2 物件移転補償金		25,865				204,678	
3 投資有価証券売却益		25,871	0.7			750,762	955,530
特別損失							
1 固定資産除却損	2	25,981		15,371		40,964	
2 持分変動損失		25,981	0.7	50,937	66,309	40,964	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,099,237	60.2	1,921,084	54.8	4,788,730	69.3
法人税、住民税 及び事業税		767,474		844,539		2,160,876	
法人税等調整額		66,739	834,213	442,341	1,286,881	138,701	2,299,577
少数株主利益		101,622	2.9	7,454	0.2	139,676	2.0
中間(当期)純利益		1,163,401	33.4	626,748	17.9	2,349,477	34.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			416,510		416,510
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		193,250	193,250	742,354	742,354
資本剰余金中間期末(期末)残高			609,761		1,158,865
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,280,916		36,280,916
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,163,401	1,163,401	2,349,477	2,349,477
利益剰余金減少高					
1 配当金		409,517		409,517	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		35,000 (4,800)	444,517	35,000 (4,800)	444,517
利益剰余金中間期末(期末)残高			36,999,800		38,185,875

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,273,155	1,158,865	38,185,875	382,922	40,234,973
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			457,910		457,910
役員賞与(注)			28,000		28,000
中間純利益			626,748		626,748
自己株式の取得				5,321	5,321
連結除外に伴う変動額		567,222		15,465	551,757
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		567,222	140,837	10,143	416,241
平成18年9月30日残高(千円)	1,273,155	591,642	38,326,713	372,778	39,818,732

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,559,818	1,559,818	3,556,443	45,351,235
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				457,910
役員賞与(注)				28,000
中間純利益				626,748
自己株式の取得				5,321
連結除外に伴う変動額				551,757
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	352,022	352,022	3,418,525	3,770,548
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	352,022	352,022	3,418,525	4,186,789
平成18年9月30日残高(千円)	1,207,796	1,207,796	137,917	41,164,446

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,099,237	1,921,084	4,788,730
減価償却費		308,489	289,909	622,185
引当金の増加額		19,698	27,490	1,175
受取利息及び受取配当金		50,266	67,624	123,282
支払利息		368	621	462
持分法による投資利益		153,576		33,761
持分法による投資損失			53,145	
有形固定資産除却損		25,981	15,371	40,964
保険金収入		4,438	3,833	6,092
役員賞与		35,000	28,000	35,000
その他の営業外収益		23,280	1,887	25,963
その他の営業外費用		167	94	200
物件移転補償金		25,865		204,678
投資有価証券売却益				750,762
持分変動損失			50,937	
売上債権の増減額(増加：)		10,224	20,018	30,704
たな卸資産の増加額		1,026	251	24
仕入債務の増減額(減少：)		1,066	19,175	73,577
未収及び未払消費税等の減少額		60,425	25,435	36,593
小計		2,088,770	2,192,428	4,341,840
利息及び配当金の受取額		141,294	170,960	212,885
法人税等の支払額		949,628	889,074	1,749,721
預り保証金の預りによる収入		191,689	13,032	179,706
預り保証金の返済による支出		296,623	60,500	329,837
積立保険金の減少による収入		6,887	5,592	7,748
積立保険金の増加による支出		13,760	13,501	13,803
役員退職慰労金の支出				47,105
物件移転補償金の収入				204,678
その他の収入		57,586	61,263	14,488
その他の支出		84,397	23,432	122,905
営業活動による キャッシュ・フロー		1,141,817	1,456,767	2,697,976
投資活動による キャッシュ・フロー				
その他の短期投資の取得に よる支出		552,000	379,000	1,561,000
その他の短期投資の売却・償還に よる収入		564,000	461,000	1,199,000
有価証券の売却・償還による収入		4,200,000	2,400,000	9,400,000
有形固定資産の取得による支出		129,040	191,963	192,111
無形固定資産の取得による支出		820		820
投資有価証券の取得による支出		3,854,723	3,713,599	8,920,726
投資有価証券の売却による収入				1,504,983
貸付けによる支出		2,000		4,700
貸付金の回収による収入		9,784	3,990	14,231
長期性預金の預入れによる支出		400,000	300,000	1,150,000
投資活動による キャッシュ・フロー		164,799	1,719,573	288,857

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出			10,000	
長期借入金の返済による支出			50,000	
自己株式の取得による支出		3,925	5,321	11,743
配当金の支払額		409,517	457,910	409,517
少数株主への配当金の支払額		142,275	93,790	142,275
財務活動による キャッシュ・フロー		555,719	617,022	563,537
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		421,298	879,828	2,423,296
現金及び現金同等物の期首残高		6,890,469	9,313,766	6,890,469
連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少額			2,545,458	
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		7,311,768	5,888,479	9,313,766

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 立飛開発(株) 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株) 従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 立飛開発(株) 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 新立川航空機(株)	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株) 従来、連結子会社であった立飛開発株式会社は、当社保有の同社普通株式の一部が平成18年5月2日付で議決権のない優先株式に転換されたことに伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 新立川航空機(株)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、 役員退職慰労金規程 に基づく当中間連結 会計期間末要支給額 を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引 については、通常の賃 貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消 費税の会計処理は、 税抜方式によってお ります。なお、仮払 消費税等及び仮受消 費税等は相殺のう え、流動負債の「そ の他」に含めて表示 しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、 役員退職慰労金規程 に基づく当中間連結 会計期間末要支給額 を計上しております。</p> <p>なお、平成18年 6月 29日開催の定時株主 総会の日をもって役 員退職慰労金制度を 廃止し、役員退職慰 労金規程に基づく同 制度廃止時の要支給 額を役員の退職時に 支払うこととなった ため、当該支給予定 額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、 役員退職慰労金規程 に基づく当連結会計 年度末要支給額を計 上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消 費税の会計処理は、 税抜方式によってお り、控除対象外消費 税及び地方消費税 は、当期の費用とし て処理しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,026,529千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,837,903千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,313,822千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,147,763千円
2	2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 22,718千円 その他 45,138千円	2
3	3	3 収用等の代替資産についての圧縮額 建物及び構築物 167,732千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>53,730千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>54,947</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>1,016</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>11,765</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>16,440</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>1,533</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>18,098</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>1,636</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>6,992</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>23,909</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>14,602</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,472</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>22,542</td></tr> <tr><td>計</td><td>231,687</td></tr> </table>	役員報酬	53,730千円	従業員給料 手当	54,947	出向者給料 手当	1,016	賞与引当金 繰入額	11,765	役員退職慰労 引当金繰入額	16,440	退職給付費	1,533	福利厚生費	18,098	光熱費	1,636	保険料	6,992	納付金手数料	23,909	租税公課	14,602	減価償却費	4,472	諸経費	22,542	計	231,687	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>57,900千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>48,779</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>726</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>12,755</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>7,680</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>3,075</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>11,543</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>1,743</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>6,961</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>24,959</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>15,291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,055</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>20,846</td></tr> <tr><td>計</td><td>216,316</td></tr> </table>	役員報酬	57,900千円	従業員給料 手当	48,779	出向者給料 手当	726	賞与引当金 繰入額	12,755	役員退職慰労 引当金繰入額	7,680	退職給付費	3,075	福利厚生費	11,543	光熱費	1,743	保険料	6,961	納付金手数料	24,959	租税公課	15,291	減価償却費	4,055	諸経費	20,846	計	216,316	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>101,010千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>99,047</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>2,027</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>23,758</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>31,800</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>261</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>30,080</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>3,571</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>13,746</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>47,180</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>40,972</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,166</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>40,208</td></tr> <tr><td>計</td><td>442,831</td></tr> </table>	役員報酬	101,010千円	従業員給料 手当	99,047	出向者給料 手当	2,027	賞与引当金 繰入額	23,758	役員退職慰労 引当金繰入額	31,800	退職給付費	261	福利厚生費	30,080	光熱費	3,571	保険料	13,746	納付金手数料	47,180	租税公課	40,972	減価償却費	9,166	諸経費	40,208	計	442,831
役員報酬	53,730千円																																																																																					
従業員給料 手当	54,947																																																																																					
出向者給料 手当	1,016																																																																																					
賞与引当金 繰入額	11,765																																																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	16,440																																																																																					
退職給付費	1,533																																																																																					
福利厚生費	18,098																																																																																					
光熱費	1,636																																																																																					
保険料	6,992																																																																																					
納付金手数料	23,909																																																																																					
租税公課	14,602																																																																																					
減価償却費	4,472																																																																																					
諸経費	22,542																																																																																					
計	231,687																																																																																					
役員報酬	57,900千円																																																																																					
従業員給料 手当	48,779																																																																																					
出向者給料 手当	726																																																																																					
賞与引当金 繰入額	12,755																																																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	7,680																																																																																					
退職給付費	3,075																																																																																					
福利厚生費	11,543																																																																																					
光熱費	1,743																																																																																					
保険料	6,961																																																																																					
納付金手数料	24,959																																																																																					
租税公課	15,291																																																																																					
減価償却費	4,055																																																																																					
諸経費	20,846																																																																																					
計	216,316																																																																																					
役員報酬	101,010千円																																																																																					
従業員給料 手当	99,047																																																																																					
出向者給料 手当	2,027																																																																																					
賞与引当金 繰入額	23,758																																																																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	31,800																																																																																					
退職給付費	261																																																																																					
福利厚生費	30,080																																																																																					
光熱費	3,571																																																																																					
保険料	13,746																																																																																					
納付金手数料	47,180																																																																																					
租税公課	40,972																																																																																					
減価償却費	9,166																																																																																					
諸経費	40,208																																																																																					
計	442,831																																																																																					
<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>7,289千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>65</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>18,627</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,981</td></tr> </table>	建物及び 構築物	7,289千円	工具器具及び 備品	65	建物及び 構築物撤去費	18,627	計	25,981	<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>6,166千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>108</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>2,656</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>6,440</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,371</td></tr> </table>	建物及び 構築物	6,166千円	機械装置及び 運搬具	108	工具器具及び 備品	2,656	建物及び 構築物撤去費	6,440	計	15,371	<p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>8,470千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>65</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>32,429</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,964</td></tr> </table>	建物及び 構築物	8,470千円	工具器具及び 備品	65	建物及び 構築物撤去費	32,429	計	40,964																																																										
建物及び 構築物	7,289千円																																																																																					
工具器具及び 備品	65																																																																																					
建物及び 構築物撤去費	18,627																																																																																					
計	25,981																																																																																					
建物及び 構築物	6,166千円																																																																																					
機械装置及び 運搬具	108																																																																																					
工具器具及び 備品	2,656																																																																																					
建物及び 構築物撤去費	6,440																																																																																					
計	15,371																																																																																					
建物及び 構築物	8,470千円																																																																																					
工具器具及び 備品	65																																																																																					
建物及び 構築物撤去費	32,429																																																																																					
計	40,964																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,004,705			14,004,705

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,824,764	1,054	484,874	2,340,944

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,054株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少484,874株は、当社の子会社及び関連会社に対する持分が減少したことにより、子会社及び関連会社の保有する持分株式数が減少したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	556,806,280	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び預金 勘定 7,635,768千円	現金及び預金 勘定 6,001,479千円	現金及び預金 勘定 10,011,766千円
預入期間が3 カ月を超える 定期預金 324,000	預入期間が3 カ月を超える 定期預金 113,000	預入期間が3 カ月を超える 定期預金 698,000
現金及び 現金同等物 7,311,768	現金及び 現金同等物 5,888,479	現金及び 現金同等物 9,313,766

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>36,446</td> <td>22,358</td> <td>58,804</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,738</td> <td>7,882</td> <td>15,620</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>28,708</td> <td>14,475</td> <td>43,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,790千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	36,446	22,358	58,804	減価償却累計額相当額	7,738	7,882	15,620	中間期末残高相当額	28,708	14,475	43,183	1年以内	8,942千円	1年超	34,616千円	合計	43,559千円	支払リース料	5,075千円	減価償却費相当額	4,790千円	支払利息相当額	416千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,800</td> <td>15,180</td> <td>20,980</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,673</td> <td>7,810</td> <td>11,483</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,126</td> <td>7,370</td> <td>9,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,667千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	5,800	15,180	20,980	減価償却累計額相当額	3,673	7,810	11,483	中間期末残高相当額	2,126	7,370	9,496	1年以内	4,554千円	1年超	5,113千円	合計	9,667千円	支払リース料	2,377千円	減価償却費相当額	2,303千円	支払利息相当額	78千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>36,644</td> <td>18,780</td> <td>55,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,251</td> <td>6,686</td> <td>16,938</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>26,392</td> <td>12,093</td> <td>38,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,493千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,952千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>788千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	36,644	18,780	55,424	減価償却累計額相当額	10,251	6,686	16,938	期末残高相当額	26,392	12,093	38,486	1年以内	8,459千円	1年超	30,493千円	合計	38,952千円	支払リース料	10,079千円	減価償却費相当額	9,556千円	支払利息相当額	788千円
	機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	36,446	22,358	58,804																																																																																															
減価償却累計額相当額	7,738	7,882	15,620																																																																																															
中間期末残高相当額	28,708	14,475	43,183																																																																																															
1年以内	8,942千円																																																																																																	
1年超	34,616千円																																																																																																	
合計	43,559千円																																																																																																	
支払リース料	5,075千円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,790千円																																																																																																	
支払利息相当額	416千円																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	5,800	15,180	20,980																																																																																															
減価償却累計額相当額	3,673	7,810	11,483																																																																																															
中間期末残高相当額	2,126	7,370	9,496																																																																																															
1年以内	4,554千円																																																																																																	
1年超	5,113千円																																																																																																	
合計	9,667千円																																																																																																	
支払リース料	2,377千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,303千円																																																																																																	
支払利息相当額	78千円																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	36,644	18,780	55,424																																																																																															
減価償却累計額相当額	10,251	6,686	16,938																																																																																															
期末残高相当額	26,392	12,093	38,486																																																																																															
1年以内	8,459千円																																																																																																	
1年超	30,493千円																																																																																																	
合計	38,952千円																																																																																																	
支払リース料	10,079千円																																																																																																	
減価償却費相当額	9,556千円																																																																																																	
支払利息相当額	788千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>301,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,602,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,904,203千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	301,690千円	1年超	1,602,512千円	合計	1,904,203千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>455,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,143,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,598,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	455,270千円	1年超	4,143,377千円	合計	4,598,648千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>459,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,387,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,846,599千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	459,236千円	1年超	4,387,362千円	合計	4,846,599千円																																																																														
1年以内	301,690千円																																																																																																	
1年超	1,602,512千円																																																																																																	
合計	1,904,203千円																																																																																																	
1年以内	455,270千円																																																																																																	
1年超	4,143,377千円																																																																																																	
合計	4,598,648千円																																																																																																	
1年以内	459,236千円																																																																																																	
1年超	4,387,362千円																																																																																																	
合計	4,846,599千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	17,399,536	17,403,710	4,173
その他	200,000	200,340	340
計	17,599,536	17,604,050	4,513
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,219,816	2,610,794	1,390,978
その他	303,949	324,675	20,725
計	1,523,766	2,935,470	1,411,704

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	18,298,553	18,281,260	17,293
その他			
計	18,298,553	18,281,260	17,293
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,685,613	3,188,160	1,502,546
その他			
計	1,685,613	3,188,160	1,502,546

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	17,299,118	17,231,630	67,488
その他			
計	17,299,118	17,231,630	67,488
区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	1,490,021	3,510,199	2,020,177
その他			
計	1,490,021	3,510,199	2,020,177

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,989,213	269,181	229,399	3,487,794		3,487,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,660	875	135,375	289,912	(289,912)	
計	3,142,874	270,057	364,774	3,777,706	(289,912)	3,487,794
営業費用	1,365,614	242,406	301,793	1,909,815	(290,341)	1,619,473
営業利益	1,777,259	27,650	62,981	1,867,891	429	1,868,320

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業	事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
運動施設経営関連事業	ゴルフ練習場の経営
その他の事業	電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,268,042		237,962	3,506,005		3,506,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,915		110,965	118,881	(118,881)	
計	3,275,958		348,928	3,624,886	(118,881)	3,506,005
営業費用	1,365,040		292,139	1,657,179	(119,060)	1,538,119
営業利益	1,910,917		56,789	1,967,707	179	1,967,886

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業	事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
その他の事業	電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

3 運動施設経営関連事業は、同事業を行っている立飛開発株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社になったため、当中間連結会計期間より除外しております。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、不動産賃貸関連事業の外部顧客に対する売上高が147,120千円増加、セグメント間の内部売上高が同額減少、運動施設経営関連事業の売上高が269,737千円(うち、外部顧客に対する売上高は268,900千円)減少、その他の事業の外部顧客に対する売上高が24,380千円増加、セグメント間の内部売上高が同額減少しております。営業費用は、運動施設経営関連事業が247,732千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,999,472	501,359	405,484	6,906,316		6,906,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	307,347	1,555	264,472	573,375	(573,375)	
計	6,306,819	502,914	669,957	7,479,691	(573,375)	6,906,316
営業費用	2,761,537	483,258	549,775	3,794,572	(573,983)	3,220,588
営業利益	3,545,281	19,655	120,181	3,685,119	608	3,685,727

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業	事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
運動施設経営関連事業	ゴルフ練習場の経営
その他の事業	電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	3,573円97銭	3,517円44銭	3,735円87銭
1株当たり中間(当期)純利益	105円20銭	53円92銭	209円29銭
	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 1,163,401千円 普通株式に係る中間純利 益 1,163,401千円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株式 数 11,058,801株	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純利益 626,748千円 普通株式に係る中間純利 益 626,748千円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株式 数 11,623,888株	1株当たり当期純利益の算 定上の基礎 連結損益計算書上の当期 純利益 2,349,477千円 普通株式に係る当期純利 益 2,321,477千円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 利益処分による役員賞 与金 28,000千円 普通株式の期中平均株式 数 11,092,189株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
		<p>1 子会社の立飛開発株式会社は、平成18年 4月 7日開催した臨時株主総会において、次のとおり定款変更等を決議しました。</p> <p>発行する株式の総数100万株のうち30万株を次の内容の優先株式とする。</p> <p>イ．剰余金の配当において、一事業年度 1株につき金10円までは普通株式に優先する。</p> <p>ロ．株主総会等において役員の選任、定款の変更等に関する議案の全部について議決権を行使することができない。</p> <p>ハ．発行日から10年間、1株につき普通株式 1株との引換えによる取得の請求をすることができる。</p> <p>発行済普通株式46万株中、21万5,000株を前項の内容の優先株式に転換することとして、株主全員の同意をもって取締役会がその割当てを行う。</p> <p>2 立飛開発株式会社は、同日開催の取締役会決議と、株主全員の同意に基づき同年 5月 2日付けで、下記のとおり上記転換を行いました。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1429 1423 1585"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>転換前所有普通株式数</th> <th>転換株式数</th> <th>転換後所有普通株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>230,000株</td> <td>138,000株</td> <td>92,000株</td> </tr> <tr> <td>泉興業株式会社</td> <td>23,000株</td> <td>23,000株</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>新立川航空機株式会社</td> <td>115,000株</td> <td>54,000株</td> <td>61,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 立飛開発株式会社は、その所有する新立川航空機株式会社株式 34万 2,000株を当社に、2万 3,000株を市場に、平成18年 5月31日の市場終値で同年 6月 1日に売却しました。</p>	会社名	転換前所有普通株式数	転換株式数	転換後所有普通株式数	当社	230,000株	138,000株	92,000株	泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株	新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株
会社名	転換前所有普通株式数	転換株式数	転換後所有普通株式数															
当社	230,000株	138,000株	92,000株															
泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株															
新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		5,691,186		5,605,675		7,330,745		
2 売掛金		16,799		17,796		13,220		
3 有価証券		7,600,215		8,400,465		5,999,919		
4 たな卸資産		1,294		1,531		993		
5 繰延税金資産		77,353		84,935		87,589		
6 その他		64,702		64,825		26,254		
流動資産合計			13,451,552	33.9	14,175,229	34.0	13,458,722	32.2
固定資産								
有形固定資産								
(1) 建物	1	7,234,112		6,856,479		7,066,474		
(2) 土地		546,957		546,957		546,957		
(3) その他	1.3	930,929		925,153		938,733		
有形固定資産合計		8,711,999		8,328,590		8,552,164		
無形固定資産		1,398		1,398		1,398		
無形固定資産合計		1,398		1,398		1,398		
投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		12,910,537		12,986,273		14,676,657		
(2) 関係会社株式		935,413		1,716,166		930,296		
(3) 子会社長期貸付金				40,000				
(4) 長期性定期預金		3,500,000		4,250,000		3,950,000		
(5) その他		229,320		230,024		226,532		
貸倒引当金		42,800		42,800		42,800		
投資その他の 資産合計		17,532,471		19,179,663		19,740,685		
固定資産合計			26,245,869	66.1	27,509,652	66.0	28,294,248	67.8
資産合計			39,697,422	100.0	41,684,882	100.0	41,752,971	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	2	30,630		73,788		51,402			
2		2,162		1,975		1,932			
3		732,842		819,283		866,663			
4		47,398		49,913		47,914			
5	2	11,934		55,833		54,495			
6		788,548		682,668		826,041			
流動負債合計			1,613,517	4.0		1,683,463	4.0	1,848,450	4.4
固定負債									
1		360,007		396,826		605,928			
2		289,044		272,037		255,436			
3		171,415		194,455		186,775			
4		3,420,840		3,329,040		3,376,508			
固定負債合計			4,241,308	10.7		4,192,359	10.1	4,424,648	10.6
負債合計			5,854,825	14.7		5,875,822	14.1	6,273,098	15.0
(資本の部)									
資本金									
資本金			1,273,155	3.2		1,273,155	3.1		
資本剰余金									
1		163,422				163,422			
資本剰余金合計			163,422	0.4		163,422	0.4		
利益剰余金									
1		159,144				159,144			
2		29,600,000				29,600,000			
3		2,021,878				3,310,959			
利益剰余金合計			31,781,023	80.1		33,070,103	79.2		
その他有価証券 評価差額金			825,518	2.1		1,181,531	2.8		
自己株式			200,522	0.5		208,340	0.5		
資本合計			33,842,596	85.3		35,479,873	85.0		
負債資本合計			39,697,422	100.0		41,752,971	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,273,155			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				163,422			
資本剰余金合計				163,422			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				159,144			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				31,100,000			
繰越利益剰余金				2,435,839			
利益剰余金合計				33,694,983			
4 自己株式				213,661			
株主資本合計				34,917,899	83.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				891,160			
評価・換算差額等 合計				891,160	2.1		
純資産合計				35,809,060	85.9		
負債純資産合計				41,684,882	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		3,158,360	100.0	3,288,177	100.0	6,333,599	100.0
営業費用		1,150,320	36.4	1,155,879	35.2	2,347,351	37.1
売上総利益		2,008,039	63.6	2,132,298	64.8	3,986,248	62.9
販売費及び一般管理費		229,819	7.3	220,557	6.7	439,606	6.9
営業利益		1,778,220	56.3	1,911,740	58.1	3,546,642	56.0
営業外収益	1	93,276	2.9	121,849	3.7	169,518	2.7
営業外費用	2	514	0.0	124	0.0	625	0.0
経常利益		1,870,982	59.2	2,033,465	61.8	3,715,534	58.7
特別利益	3	25,865	0.8			385,799	6.1
特別損失	4	25,916	0.8	15,340	0.4	40,641	0.7
税引前中間(当期) 純利益		1,870,931	59.2	2,018,124	61.4	4,060,693	64.1
法人税、住民税 及び事業税		728,488		815,675		1,637,729	
法人税等調整額		14,632	743,120	23.5	7,236	808,438	24.6
中間(当期)純利益		1,127,811	35.7	1,209,686	36.8	2,416,891	38.2
前期繰越利益		894,067				894,067	
中間(当期) 未処分利益		2,021,878				3,310,959	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,273,155	163,422	159,144	29,600,000	3,310,959	208,340	34,298,341
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					556,806		556,806
役員賞与(注)					28,000		28,000
別途積立金の積立(注)				1,500,000	1,500,000		
中間純利益					1,209,686		1,209,686
自己株式の取得						5,321	5,321
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				1,500,000	875,119	5,321	619,558
平成18年9月30日残高(千円)	1,273,155	163,422	159,144	31,100,000	2,435,839	213,661	34,917,899

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,181,531	35,479,873
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		556,806
役員賞与(注)		28,000
別途積立金の積立(注)		
中間純利益		1,209,686
自己株式の取得		5,321
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	290,371	290,371
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	290,371	329,187
平成18年9月30日残高(千円)	891,160	35,809,060

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による低 価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)につ いては、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成18年 6月 29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,809,060千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 14,795,083千円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,290,963千円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,103,313千円
2	2 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。 支払手形 20,381千円 設備関係 支払手形 45,138千円	2
3	3	3 収用等の代替資産についての 圧縮額 その他 (構築物) 167,732千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,341千円 有価証券利息 23,300千円 受取配当金 57,593千円 2 営業外費用の主要項目 預り保証金利息 368千円 3 特別利益の主要項目 物件移転補償金 25,865千円 4 特別損失の主要項目 建物除却損 1,092千円 構築物除却損 6,196千円 建物構築物 撤去費 18,627千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 306,716千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,815千円 有価証券利息 26,916千円 受取配当金 78,483千円 2 営業外費用の主要項目 預り保証金利息 57千円 3 4 特別損失の主要項目 建物除却損 3,989千円 構築物除却損 2,177千円 車輛及び運搬具 除却損 77千円 工具器具備品 除却損 2,656千円 建物構築物 除却損 6,440千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 289,028千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 15,723千円 有価証券利息 45,626千円 受取配当金 99,255千円 2 営業外費用の主要項目 預り保証金利息 462千円 3 特別利益の主要項目 物件移転補償金 189,317千円 投資有価証券 売却益 196,482千円 4 特別損失の主要項目 建物除却損 1,165千円 構築物除却損 7,046千円 建物構築物 撤去費 32,429千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 618,317千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	84,548	1,054		85,602

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,054株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置 及び 運搬具 その他 合計 (千円) (千円) (千円) 取得価額相当額 5,800 18,758 24,558 減価償却累計額相当額 2,513 7,642 10,156 中間期末残高相当額 3,286 11,115 14,402 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,897千円 1年超 9,667千円 合計 14,565千円 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,758千円 減価償却費相当額 2,661千円 支払利息相当額 114千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置 及び 運搬具 その他 合計 (千円) (千円) (千円) 取得価額相当額 5,800 15,180 20,980 減価償却累計額相当額 3,673 7,810 11,483 中間期末残高相当額 2,126 7,370 9,496 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,554千円 1年超 5,113千円 合計 9,667千円 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,377千円 減価償却費相当額 2,303千円 支払利息相当額 78千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 車輛及びその他の陸上運搬具 その他 合計 (千円) (千円) (千円) 取得価額相当額 5,800 15,180 20,980 減価償却累計額相当額 3,093 6,086 9,180 期末残高相当額 2,706 9,093 11,800 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,611千円 1年超 7,354千円 合計 11,965千円 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,453千円 減価償却費相当額 5,263千円 支払利息相当額 209千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 301,690千円 1年超 1,602,512千円 合計 1,904,203千円	オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 455,270千円 1年超 4,143,377千円 合計 4,598,648千円	オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 459,236千円 1年超 4,387,362千円 合計 4,846,599千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	137,193	4,799,277	4,662,084
合計	137,193	4,799,277	4,662,084

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	889,806	4,863,460	3,973,654
合計	889,806	4,863,460	3,973,654

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	132,076	5,633,056	5,500,980
合計	132,076	5,633,056	5,500,980

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,430円95銭	2,572円66銭	2,546円80銭
1株当たり中間(当期)純利益	81円01銭	86円91銭	171円60銭
	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間損益計算書上の中間 純利益 1,127,811千円 普通株式に係る中間純利 益 1,127,811千円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株式 数 13,922,054株	1株当たり中間純利益の算 定上の基礎 中間損益計算書上の中間 純利益 1,209,686千円 普通株式に係る中間純利 益 1,209,686千円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。 普通株式の期中平均株式 数 13,919,636株	1株当たり当期純利益の算 定上の基礎 損益計算書上の当期純利 益 2,416,891千円 普通株式に係る当期純利 益 2,388,891千円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 利益処分による役員賞 与金 28,000千円 普通株式の期中平均株式 数 13,921,387株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
		<p>1 子会社の立飛開発株式会社は、平成18年4月7日開催した臨時株主総会において、次のとおり定款変更等を決議しました。</p> <p>発行する株式の総数100万株のうち30万株を次の内容の優先株式とする。</p> <p>イ．剰余金の配当において、一事業年度1株につき金10円までは普通株式に優先する。</p> <p>ロ．株主総会等において役員を選任、定款の変更等に関する議案の全部について議決権を行使することができない。</p> <p>ハ．発行日から10年間、1株につき普通株式1株との引換えによる取得の請求をすることができる。</p> <p>発行済普通株式46万株中、21万5,000株を前項の内容の優先株式に転換することとして、株主全員の同意をもって取締役会がその割当てを行う。</p> <p>2 立飛開発株式会社は、同日開催の取締役会決議と、株主全員の同意に基づき同年5月2日付けで、下記のとおり上記転換を行いました。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1442 1423 1599"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>転換前所有 普通株式数</th> <th>転換株式数</th> <th>転換後所有 普通株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>230,000株</td> <td>138,000株</td> <td>92,000株</td> </tr> <tr> <td>泉興業株式会社</td> <td>23,000株</td> <td>23,000株</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>新立川航空機株式会社</td> <td>115,000株</td> <td>54,000株</td> <td>61,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 立飛開発株式会社は、その所有する新立川航空機株式会社株式34万2,000株を当社に、2万3,000株を市場に、平成18年5月31日の市場終値で同年6月1日に売却しました。</p>	会社名	転換前所有 普通株式数	転換株式数	転換後所有 普通株式数	当社	230,000株	138,000株	92,000株	泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株	新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株
会社名	転換前所有 普通株式数	転換株式数	転換後所有 普通株式数															
当社	230,000株	138,000株	92,000株															
泉興業株式会社	23,000株	23,000株	株															
新立川航空機株式会社	115,000株	54,000株	61,000株															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第110期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶 川	融	Ⓔ
業務執行社員	公認会計士	大 村	茂	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤	了	Ⓔ
業務執行社員	公認会計士	大 村	茂	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

